

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2014年6月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ヘッジ換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式30マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式30マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ NYダウ・ジョーンズ 指数オープン (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

第 12 期
決算日 2025年11月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ヘッジ換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、 円ヘッジ換算ベース)		株式組入率	株式先物比 (買建-売建)	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期騰落率	期騰落率				
8期 (2021年11月5日)	円 21,729	円 0	% 30.6	219.11	% 31.1	% 92.8	% 7.3	百万円 5,979
9期 (2022年11月7日)	19,268	0	△11.3	195.09	△11.0	95.9	4.2	11,615
10期 (2023年11月6日)	19,373	0	0.5	196.54	0.7	95.4	4.8	16,155
11期 (2024年11月5日)	22,599	0	16.7	230.15	17.1	100.2	2.1	16,518
12期 (2025年11月5日)	24,793	0	9.7	251.41	9.2	98.0	2.2	18,430

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建-売建)
		騰 落 率	(税引後配当込み、 円ヘッジ換算ベース)		
(期 首) 2024年11月 5日	円 22,599	% —	230.15	% —	% 100.2
11月末	24,185	7.0	245.61	6.7	94.8
12月末	23,179	2.6	234.88	2.1	98.2
2025年 1月末	24,091	6.6	243.95	6.0	95.0
2月末	23,159	2.5	234.67	2.0	94.5
3月末	22,259	△ 1.5	225.26	△ 2.1	96.1
4月末	21,682	△ 4.1	219.18	△ 4.8	96.2
5月末	22,565	△ 0.2	227.94	△ 1.0	93.2
6月末	23,385	3.5	236.14	2.6	99.1
7月末	23,631	4.6	239.00	3.8	99.9
8月末	24,196	7.1	244.75	6.3	97.4
9月末	24,491	8.4	247.83	7.7	98.8
10月末	25,045	10.8	253.85	10.3	98.5
(期 末) 2025年11月 5日	24,793	9.7	251.41	9.2	98.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,599円
期 末	24,793円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

す。)の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- トランプ大統領の政策に対する期待が高まったこと
- A.I.関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発化したこと

下落要因

- 米国の関税政策への影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

米国株式市場は、上昇しました。

2024年は、方向感のない展開となりました。トランプ大統領の政策に対する期待が上昇要因となった一方で、年末のFOMC(米連邦公開市場委員会)において翌年の利下げ回数が2回にとどまることが示唆されたことが下落要因となりました。

2025年に入り、新たに発表された米国の

関税政策による影響が下落材料となったものの、関税導入が90日間は停止されるなどの影響緩和措置が発表されると市場は落ち着きを取り戻しました。その後期末にかけて上昇が続き、特にAI関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発であることなどから、株価は高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当ファンド

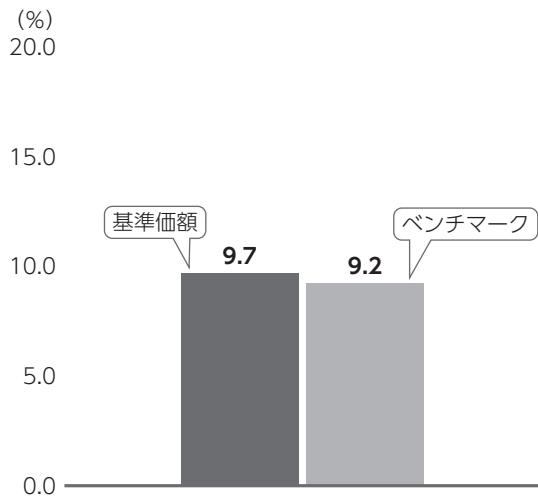
期を通じて主要投資対象である「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れました。また、対円での為替ヘッジを行うことにより、期を通じて為替ヘッジ比率を高位に維持し、為替変動リスクの低減を図りました。

米国株式30マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+9.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+9.2%を0.5%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率の変動の影響が上方乖離につながったこと

分配金について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,792

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

また、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジ比率を高位に維持し、為替変動リスクの低減を図ります。

米国株式30マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)の動きと連動する投資成果を目標に運用します。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	175円	0.748%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,341円です。
(投信会社)	(82)	(0.352)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.341)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.015	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.010)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	179	0.766	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

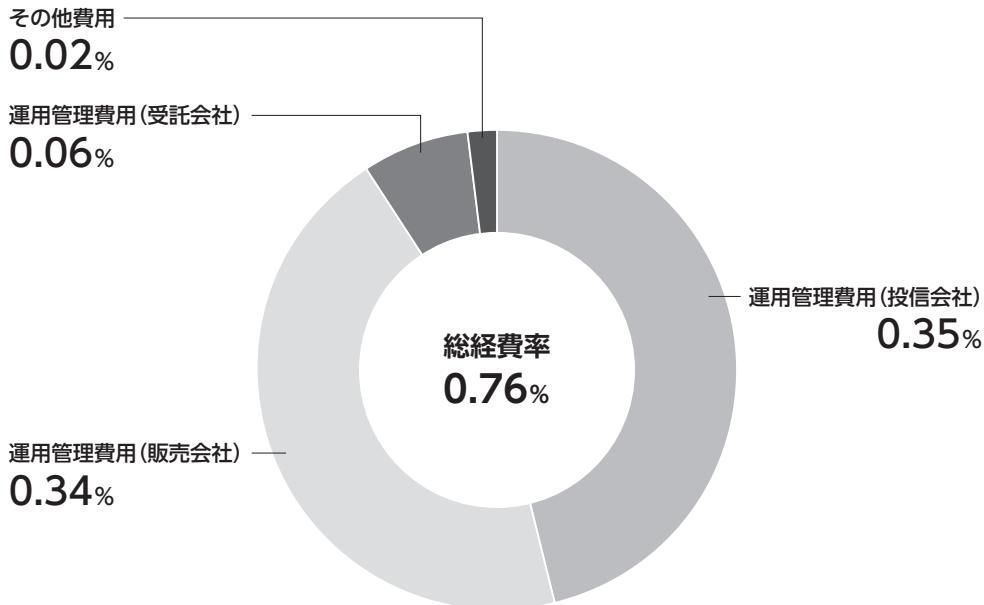
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株式30マザーファンド	千口 914,625	千円 4,398,115	千口 1,087,656	千円 5,496,746

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

項 目	当 期
	米国株式30マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	58,879,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,394,395千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

■組入れ資産の明細（2025年11月5日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株式30マザーファンド	千口 3,520,011	千口 3,346,980	千円 18,547,626

※米国株式30マザーファンドの期末の受益権総口数は46,287,769,371口です。

■投資信託財産の構成

（2025年11月5日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国株式30マザーファンド	千円 18,547,626	% 99.3
コール・ローン等、その他	138,626	0.7
投資信託財産総額	18,686,252	100.0

※米国株式30マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（256,201,125千円）の投資信託財産総額（256,661,595千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.49円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	37,099,753,974円
コール・ローン等	57,139,843
米国株式30マザーファンド(評価額)	18,547,626,268
未収入金	18,494,987,863
(B) 負債	18,669,152,951
未払金	18,517,181,530
未払解約金	84,847,353
未払信託報酬	66,731,615
その他未払費用	392,453
(C) 純資産総額(A-B)	18,430,601,023
元本	7,433,832,787
次期繰越損益金	10,996,768,236
(D) 受益権総口数	7,433,832,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,793円

※当期における期首元本額7,309,379,524円、期中追加設定元本額1,534,166,342円、期中一部解約元本額1,409,713,079円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月6日 至2025年11月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	169,202円 169,202
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,663,731,877 5,337,087,737 △ 3,673,355,860
(C) 信託報酬等	△ 131,397,530
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,532,503,549
(E) 前期繰越損益金	1,730,427,603
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	7,733,837,084 (5,934,858,755) (1,798,978,329)
(G) 合計(D+E+F)	10,996,768,236
次期繰越損益金(G)	10,996,768,236
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	7,733,837,084 (5,939,486,434) (1,794,350,650)
分配準備積立金	3,262,931,152

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	243,207,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,289,295,695
(c) 収益調整金	7,733,837,084
(d) 分配準備積立金	1,730,427,603
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,996,768,236
1万口当たり当期分配対象額	14,792.86
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式30マザーファンド

第12期（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。・効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
		期騰	中落率			
8期（2021年11月5日）	円 29,532	% 43.9	286.37	% 43.4	% 92.6	% 44,762
9期（2022年11月7日）	34,834	18.0	336.72	17.6	95.5	4.2 89,456
10期（2023年11月6日）	37,948	8.9	365.70	8.6	94.9	4.8 132,083
11期（2024年11月5日）	48,185	27.0	463.32	26.7	97.6	2.1 196,406
12期（2025年11月5日）	55,416	15.0	531.90	14.8	97.4	2.2 256,509

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、 円換算ベース)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 (買建-売建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月 5日	円 48,185	% —	% 463.32	% —	% 97.6
11月末	51,071	6.0	490.91	6.0	97.3
12月末	51,571	7.0	495.73	7.0	94.5
2025年 1月末	52,591	9.1	505.53	9.1	96.8
2月末	49,157	2.0	472.44	2.0	97.3
3月末	47,307	△ 1.8	454.55	△ 1.9	95.0
4月末	43,998	△ 8.7	422.70	△ 8.8	96.3
5月末	46,312	△ 3.9	444.85	△ 4.0	95.9
6月末	48,460	0.6	465.38	0.4	98.0
7月末	50,760	5.3	487.40	5.2	98.1
8月末	51,312	6.5	492.57	6.3	97.8
9月末	52,853	9.7	507.21	9.5	97.5
10月末	56,163	16.6	538.97	16.3	97.5
(期 末) 2025年11月 5日	55,416	15.0	531.90	14.8	97.4

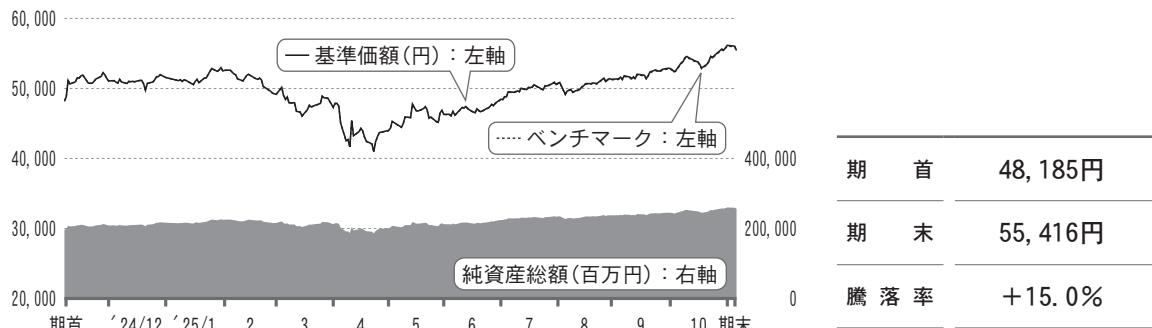
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月 6 日から2025年11月 5 日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）です。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年11月 6 日から2025年11月 5 日まで)

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ大統領の政策に対する期待が高まったこと ・ A.I.関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発化したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の関税政策への影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は前期末と比較して小幅に米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

2024年は、方向感のない展開となりました。トランプ大統領の政策に対する期待が上昇要因となった一方で、年末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において翌年の利下げ回数が2回にとどまることが示唆されたことが下落要因となりました。

2025年に入り、新たに発表された米国の関税政策による影響が下落材料となったものの、関税導入が90日間は停止されるなどの影響緩和措置が発表されると市場は落ち着きを取り戻しました。その後期末にかけて上昇が続き、特にAI関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発であることなどから、株価は高値を更新しました。

為替市場

米ドル円相場は、期の前半に、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面がありました。しかし、その後は日銀内には米国の高関税政策の影響を見極めるべきだとの意見が見られ、追加利上げは見送られるとの見方が強まつたことなどから、円は下落基調となりました。

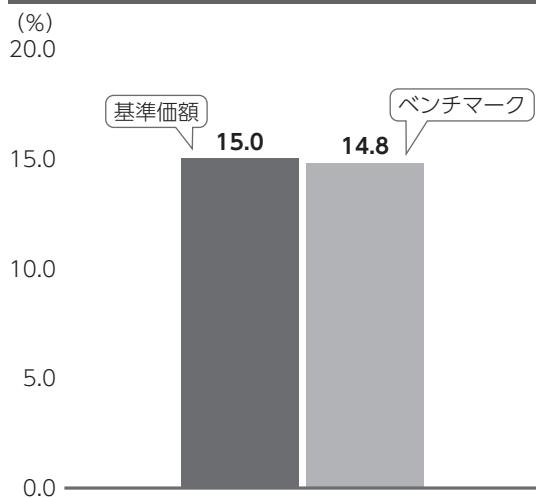
期を通して見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークの騰落率+14.8%を0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・ファンドに対する配当課税の税率が、ベンチマークの想定している税率より低いため

② 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きと連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (0)	0.003% (0.002) (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他の)	5 (5) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	6	0.013	

期中の平均基準額は49,747円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 12,030.98 (532.2)	千アメリカ・ドル 293,858 (-)	百株 8,016.08	千アメリカ・ドル 100,019

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 66,938	百万円 65,563	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	58,879,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,394,395千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,977.24	2,128.81	41,822	6,419,351	資本財		
APPLE INC	1,977.24	2,128.81	57,486	8,823,585	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BOEING CO/THE	1,977.24	2,128.81	42,161	6,471,304	資本財		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,977.24	2,128.81	8,370	1,284,785	電気通信サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	1,977.24	2,128.81	65,833	10,104,776	銀行		
CATERPILLAR INC	1,977.24	2,128.81	116,569	17,892,233	資本財		
CISCO SYSTEMS INC	1,977.24	2,128.81	15,395	2,363,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
COCA-COLA CO/THE	1,977.24	2,128.81	14,616	2,243,472	食品・飲料・タバコ		
AMAZON. COM INC	1,977.24	2,128.81	53,075	8,146,557	一般消費財・サービス流通・小売り		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,977.24	2,128.81	168,352	25,840,453	金融サービス		
HOME DEPOT INC	1,977.24	2,128.81	81,550	12,517,179	一般消費財・サービス流通・小売り		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,977.24	2,128.81	64,045	9,830,305	ソフトウェア・サービス		
JOHNSON & JOHNSON	1,977.24	2,128.81	39,778	6,105,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
DOW INC	1,977.24	—	—	—	素材		
MCDONALD'S CORP	1,977.24	2,128.81	63,696	9,776,718	消費者サービス		
3M CO	1,977.24	2,128.81	34,186	5,247,295	資本財		
MERCK & CO. INC.	1,977.24	2,128.81	17,852	2,740,134	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		

米国株式30マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建額	邦貨換算額		
NIKE INC -CL B	1,977.24	2,128.81	13,034	2,000,696	耐久消費財・アパレル		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,977.24	2,128.81	31,329	4,808,795	家庭用品・パーソナル用品		
CHEVRON CORP	1,977.24	2,128.81	32,653	5,012,034	エネルギー		
TRAVELERS COS INC/THE	1,977.24	2,128.81	59,027	9,060,153	保険		
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	2,128.81	73,013	11,206,907	素材		
SALESFORCE INC	1,977.24	2,128.81	54,165	8,313,853	ソフトウェア・サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,977.24	2,128.81	70,427	10,809,904	ヘルスケア機器・サービス		
WALT DISNEY CO/THE	1,977.24	2,128.81	23,729	3,642,293	メディア・娯楽		
WALMART INC	1,977.24	2,128.81	21,771	3,341,682	生活必需品流通・小売り		
VISA INC-CLASS A SHARES	1,977.24	2,128.81	72,443	11,119,338	金融サービス		
NVIDIA CORP	—	2,128.81	42,297	6,492,216	半導体・半導体製造装置		
AMERICAN EXPRESS CO	1,977.24	2,128.81	76,741	11,779,048	金融サービス		
AMGEN INC	1,977.24	2,128.81	63,161	9,694,703	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
INTEL CORP	1,977.24	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	1,977.24	2,128.81	109,491	16,805,786	ソフトウェア・サービス		
小計	株数・金額	59,317.2	63,864.3	1,628,081	249,894,299		
	銘柄数(比率)	30銘柄	30銘柄	—	〈97.4%〉		
合計	株数・金額	59,317.2	63,864.3	—	249,894,299		
	銘柄数(比率)	30銘柄	30銘柄	—	〈97.4%〉		

※邦貨換算額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※く〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期	末	
		買建額	売建額
外国	百万円	5,688	百万円
DJIA MINI e-CBOT		—	—

※邦貨換算額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	249,894,299	97.4
投資信託財産総額	6,767,295	2.6
	256,661,595	100.0

※期末における外貨建資産(256,661,125千円)の投資信託財産総額(256,661,595千円)に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.49円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	257,556,546,990円
コール・ローン等	4,341,956,301
株式(評価額)	249,894,299,403
未収入金	1,347,788,464
未収配当金	164,000,268
差入委託証拠金	1,808,502,554
(B) 負債	1,047,429,070
未払金	894,951,860
未払解約金	152,477,210
(C) 純資産総額(A-B)	256,509,117,920
元本	46,287,769,371
次期繰越損益金	210,221,348,549
(D) 受益権総口数	46,287,769,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,416円

※当期における期首元本額40,761,249,091円、期中追加設定元本額7,955,457,967円、期中一部解約元本額2,428,937,687円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスオープン 1,302,942,238円

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジあり) 3,346,980,343円

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジなし) 41,229,916,674円

SMAM・NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし) <適格機関投資家限定>

407,930,116円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月6日 至2025年11月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,479,268,564円
受取配当金	3,359,179,864
受取利息	63,297,715
その他収益金	56,790,985
(B) 有価証券売買損益	28,944,590,351
売買益	41,440,563,443
売買損	△ 12,495,973,092
(C) 先物取引等損益	595,316,875
取引益	1,491,800,699
取引損	△ 896,483,824
(D) その他費用等	△ 21,284,824
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	32,997,890,966
(F) 前期繰越損益金	155,645,114,687
(G) 解約差損益金	△ 9,703,385,429
(H) 追加信託差損益金	31,281,728,325
(I) 合計(E+F+G+H)	210,221,348,549
次期繰越損益金(I)	210,221,348,549

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)